

(2010年5月)

在南ア日本国大使館

## 1. 内政関連

### ●アパルトヘイト反対の著名活動家・政治家の死去

4日、人権活動家で Black Sash (白人女性による非暴力抵抗組織、アパルトヘイト政権に反対) メンバーのシーナ・ダンカン女史が癌のため死去した。享年77歳であった。ダンカン女史はアパルトヘイト政権や政権下の悪法“パス法”などに対して激しい反対運動を展開し、解放闘争及び人権保護に身を捧げた。

また14日、政治分析家であり、ステレンボッシュ大学やケープタウン大学で社会学の教鞭を執っていたフレデリック・ヴァン・ザイル・スラバート氏(元 IDASA/南ア民主主義研究所所長)が内蔵疾患により死去した。同氏はアパルトヘイト政権に対抗する政治野党 PFP (進歩連邦党) 党首を努めた経験がある。同氏により実現した1986年の「ダカール会議」は亡命中の ANC とアフリカーナーとの最初の対話の場となり、その後の対話による平和的な解決への道を開くこととなった。享年70歳。

### ●ズマ政権1年経過

9日、ズマ政権は発足1年目を迎えた。国民に近い大統領を演出したズマ氏を中心に多くの期待が寄せられた新政権であったが、ANC 三者同盟の左派勢力の動きや ANC 青年同盟総裁の過激な行動を抑制できず、国民に対する行政サービス改善の遅れが目立ち、私生活においては婚外子の存在が明らかになる等ほころびを隠せない1年であった。2010年 FIFA・サッカーW杯開催を直前に控え、ズマ大統領のリーダーシップに対する批判は下火になってきているが、政策実施の遅れにより黒人貧困層の不満は徐々に高まりつつあり、ズマ政権の今後の対応振りが注目される。

### ●マレマ ANC 青年同盟総裁への懲罰委員会の判決

11日、ANC 懲罰委員会でマレマ ANC 青年同盟総裁に対する処遇が決定された。解放闘争時代の反ポーア人ソングを公の場で歌い続けた罪、南ア政府の意図を超えたムガベ大統領及び Zanu-PF への支持表明、BBC 記者に対する罵倒、ズマ大統領非難という4つの罪状が申し立てられたのに対し、「ムベキ元大統領さえも自分(マレマ)を公の場で批判しなかった」としてズマ大統領の対応を非難した4つめの罪状について認めて謝罪するという plea bargain を行

い、罰則を受けることで他の3点については不問となった。懲罰として、11,000 ランドの罰金支払い、怒り抑制 (Anger Management) 訓練コース受講、ANC “政治学校” への参加等のペナルティが与えられた。

この決定に対し ANC 青年同盟は、マレマ総裁の言動は青年同盟を代表して行われたものであり、罰金11,000 ランドは総裁と青年同盟が協力して支払っていく意志を発表した。また、青年同盟メンバーや ANC のリーダー達に対して “大衆政治教育キャンペーン” を繰り広げることを発表、現在の ANC リーダーに対する反抗心を露わにした。

### ●南ア発リビア航空機が墜落

12日、ヨハネスブルグ発のアフリキーヤ・エアウェイズ 771 便がトリポリ空港着陸時、墜落した。同機には乗客93名乗組員11名が搭乗しており、生存者は8歳のオランダ人少年唯一人。英国、オランダ、南アフリカ国籍の者が搭乗しており、トリポリ到着後、そのまま英国に向かう予定であった。同機には07年にシティズン・ブック賞を受賞した南アフリカの作家、ブリ・オマラ氏も搭乗していた。

### ●運輸業によるストライキ

17日、運輸・鉄道労働者によるストライキが始まった。今回のストは、鉄道機関管理者側であるトランスネット (運輸公社) からの8%の賃上げオファーに対し、南アフリカ運輸労働者連合 (SATAWU) 及び合同運輸労働者連合 (UTATU) が16%の賃上げを要求して行われた。5月末、18日間に渡り続いたトランスネット関連のストライキは Satawu が実質12%の賃上げ (11%の賃上げ+追加一括金) を受け入れたことで収束した。マラング Satawu 事務局長は「労働者がストライキにより3週間分の賃金を失ったとしても、経営陣側が当初の8%の賃上げから11%の賃上げへと妥協したことは労組にとって心理的な勝利だ」と述べた。ウェルズ・トランスネット CEO 代理はストライキによる物流への影響を元に戻すには数か月かかるとしている。

当ストにより通学通勤者200万人、鉱山業やエネルギー業など多数の産業に影響が出ており、経済全体として2010年の GDC 成長率の1%に相当する250億ランドにのぼる経済被害が出たとするエコノミストもいる。トランスネットはストライキ期間中

も重要な物資の輸送は滞りなかったとしつつも、これまでの遅配を処理するには数カ月かかる述べた。(当館注:トランスネットは約50,000名を雇用しており、そのうち18,000名はSATAWUメンバー、22,000名がUTATUメンバーから構成されている。)

### ●西ケープ州2議席補欠選挙、野党DA圧勝

26日、西ケープ州では、Gugulethu地区とCaledon地区で各々1議席をめぐる補欠選挙が実施され、両選挙区で野党DAが圧勝した。DAは、Gugulethu地区で60.1%(2006年度21.6%)、Caledon地区で60%(2006年度6.6%)の得票率を獲得し、大きく票をのぼしての勝利となった。西ケープ州では最近、ANC青年同盟が中心となった公衆トイレ等の公共物破壊事件やANC幹部の汚職蔓延が問題視されており、2地区における有権者の票がDAに流れたと見られている。

### ●COPE党大会争乱

28～30日にかけて、COPE結成後初の党大会がブレトリア市郊外のホテルで開催された。党内でのレコタ党首、シロワ副党首間のリーダーシップ争いは一向に収まる気配を見せず、レコタ党首は大会開催直前まで、党資金の不正管理についてシロワ副党首を批判するとともに、党大会開催を延期すべきとの考えを表明していた。大会は党首、副党首を含めた新執行委員選出をせず政策議論のみを行うという合意のもと開始されたが、大会2日目、シロワ派はレコタ党首及びレコタ派を締め出し執行委員選出を強行した。レコタ派の同意を得ないままレコタ党首の不信任決議が通過、暫定党首にシロワ副党首、他の執行委員選出も続々と行われ、党内の混乱は泥沼化の様相を呈してきている。

## 2. 外政関連

### ●ヌコアナ=マシャバネ大臣のTICAD関連会合出席

2～3日、アルーシャにおいて第2回TICADIV閣僚級フォローアップ会合が開催され、南アからはヌコアナ=マシャバネ国際関係・協力大臣が出席した。右会合には、アフリカ42か国の他、多くの地域・国際機関、NGO、民間セクターなど総勢約430名が参加し、アフリカが直面する課題について議論した。会議の主要点は、①金融・経済危機からの回復については、アフリカ諸国・開発パートナー双方のさらなる努力を必要とすることを確認し、日本は今後二年間で最大20億ドル相当のインフラ案件実施を表明。②MDGsについては、開発パートナーが公約を着実に履行するとともに、アフリカ各国が引き続き強い政治的意思を示すことの重要性が強調された。日本は人間の安全保障の推進と、次回会合までに、MDGs関連分野で約10億ドルの支援を約束。③気候変動対策では、新たな包括的法的文書の採択に向け、日本とアフリカ諸国の協力強化で一致した。

### ●ズマ大統領のWEFアフリカ版出席

ズマ大統領は3日夜タンザニア入りし、ダルエスサラームで開催された自由解放運動の会合とWEFアフリカ版に出席した。4日に開催された自由解放運動組織の会合には、モザンビークのFRELIMO、ジンバブエのZANU-PF、ナミビアのSWAPO、アンゴラのMPLAといった政党関係者が出席。南アからはズマ大統領のほかにもマンタシェANC事務局長が参加し、経済社会開発に関する各国の課題について意見交換を行った。

5～7日に開催されたWEFについて南アは、①NEPADの原則と目的に織り込まれた国家・地域・大陸レベルの社会経済開発、持続的な開発の原動力としての貿易、工業化、農業開発、インフラ整備の重要性をフォーラム参加者に認識させること、②機会を最大限に生かすために公共と民間の協調が肝要であること、③アフリカの地域経済統合に対する支持等を南ア政府が推進することを目的として参加する旨を表明している。同会議では、対ジンバブエ制裁の是非についても議論が及んだ。

ズマ大統領には、ゴードン財務大臣、パンドール科学・技術大臣、ソンジカ水・環境大臣、デービス貿易・産業大臣、ジョーマト=ピーターソン農業漁業林業大臣、パテル経済開発大臣が同行した。また、滞在中にズマ大統領やオディンガ・ケニア首相やクウェテ・タンザニア大統領と二国間会談を行った。

### ●ヌコアナ=マシャバネ大臣の上海万博出席

6日、ヌコアナ=マシャバネ国際関係・協力大臣は上海万博における南アフリカ・パビリオンを公式にオープン。今回の万博参加は、2009年の中国・南アの貿易額が1060億米ドル以上となり、アフリカからの中国の総輸入額が560億米ドルに上る中で、貿易投資のゲートウェイとして位置付けられている。南ア・パビリオンのテーマは「It's Time, Ke nako」で、ワールドカップ関係の他に、現代の南アが中国の戦略的パートナーとして何をオファーできるのかを展示している。

### ●第10回南ア・EU閣僚会議

10日、ヌコアナ=マシャバネ国際関係・協力大臣はブリュッセルで開催された南ア・EU閣僚会議の議長を務めた。南アからは他にデービス貿易・産業大臣、ソンジカ水・環境大臣、ゴードン財務大臣、シスル国防・退役軍人大臣が参加した。議題は経済協力協定交渉の現状、欧州投資銀行、気候変動、世界経済危機、アフリカの平和安全保障問題、南ア・EUにおける情勢等。

### ●南ア・アルジェリア二国間委員会

第5回南ア・アルジェリア二国間委員会が25～26日にかけてアルジェリアの首都アルジェで開催された。3月に開催された閣僚級の二国間委員会を引き継

いだ形で、本件の代表はブーテフリカ・アルジェリア大統領とズマ南ア大統領だった。アルジェリア訪問中ズマ大統領はアルジェリア解放闘争の勇者のためのメモリアルに献花し、ベンサラール国会議長とオウイヤ首相等と会談した。共同コミュニケによると、両大統領は原子力の平和利用にかかる協力協定、スポーツ・レクリエーションに関する行動計画、ペトロ SA と Sonatrach 間の原油と天然ガスの関する協力覚書の署名を確認し、更に労働力と社会安全保障、水分野、2010～2012年の観光協力実施プログラムの三つの覚書の署名を見届けた。両首脳は南ア・アルジェリアがそれぞれの地域でアフリカの平和と安定のために果たしている役割を評価しつつも、AUの紛争予防メカニズムの強化の必要性を強調し、また NEPAD の進捗を評価した。更には中東のパレスチナ紛争に関し、パレスチナ国家建設支持を再確認した。同時に、テロとの闘いを支援することも確認し、あらゆるテロ活動を非難、国連及び AU における身代金支払いを違法化する決議への支持を表明した。

#### ●グリーン・エコノミー・サミット

18～20日、ヨハネスブルグにおいて「グリーン・エコノミー・サミット」が開催され、ズマ大統領、ソンジカ水・環境大臣、マフダファシ同副大臣、パンドール科学技術大臣、パテル経済開発大臣、シャバング鉱物大臣、ボゴバネ＝ズル公共事業副大臣他が出席した。

サミットの結果、今後の方向性としては、グリーン経済に向けた新たな雇用創出、グリーン技術の現地化（ローカル・コンテンツ）の拡大、グリーン投資の促進、再生可能エネルギー導入の推進、クリーン技術の開発、R&Dの推進が必要であり、達成に向けてグリーン経済計画を7月までに策定、グリーン経済を可能とする規制枠組みの策定、市場メカニズムの導入（エコ・ラベリングの導入が決定されたことが紹介された）、小規模なイニシアティブ（例えば太陽光温水ヒーター）の推進が重要である旨が確認された、国家計画として位置付けられた。また、一人一人の考え方及び行動パターン（behaviour）を変えるよう取り組むべきである旨、更に具体的な取り組み分野として、持続可能な消費及び生産体制の構築、政策・財政・規制枠組みの構築、環境配慮型建設の推進、持続可能な交通システムの整備、クリーン・エネルギー及びエネルギー効率の推進、資源保存及び管理、ゴミ処理管理の推進、農業・食糧生産及び水管理制度の構築等が挙げられた。

#### ●モトランテ副大統領のトルコ訪問

23～26日にかけて、モトランテ副大統領はヌジマンデ高等教育大臣、シスル国防大臣、シャバング鉱物資源大臣、エブラヒム国際関係・協力副大臣、ザザ観光副大臣等と共にトルコを公式訪問し、アリ・

サヒン議会議長やエルドラン首相と会合を行った。この中で、トルコと南アは開発、特に貧困と失業や農業と地方開発等の分野で似通った段階にあることが指摘され、共同コミュニケでは閣僚レベルでの定期的な交流、商業的経済的なつながりの強化、投資増加に向けて協力する旨が合意された。国際分野では、国連における両国の様々な問題に対する立場が確認され、協力につき合意がなされるとともに、モトランテ副大統領はイランに関するトルコとブラジルの共同イニシアティブを称賛した。また、G20の重要性も確認された。モトランテ副大統領は、アンカラ大学においてアフリカ・ディの講演も行った。

なお、この会合に先立ちトルコではソマリアに関するハイ・レベル・セグメント会議が開催され、エブラヒム副大臣が参加した。

#### ●第25回仏・アフリカサミット

5月31日から6月1日にかけて、フランスで第25回仏・アフリカサミットが開催され、ズマ大統領ガヌコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣及びロブ・デービス貿易・産業大臣を伴って出席した。同サミットでは、ガバナンス、アフリカの平和と安定、気候変動などの環境問題等が扱われ、最終的に、アフリカに進出する企業の守るべき「憲章」を採択された。また、南アはこれまで仏との関係では存在感は決して大きくなかったが、今回の会合では相応の役割を果たした。安保理改革にも言及があり、仏はいわゆる中間案を推進した。

### 3. 経済関連

#### ●経済成長

南ア統計局によると、2010年第1四半期の経済成長率は前四半期比4.6%となった。第1四半期の成長はここ2年間で最高であり、中銀の予測値の3.7%を大きく超過した。製造業、鉱業、金融業が成長を牽引した。

#### ●インフレーション

南ア統計局によると、2010年4月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比4.8%と2010年3月の前年同月比5.1%から縮小した。4月のCPIはここ4年間で最低であり、今年中のさらなる金利切り下げの見込みも出てきた。

#### ●政策金利

中銀は5月の金融政策委員会で現行の政策金利6.5%を維持することを決定した。中銀は消費者物価指数が2012年まで公式インフレターゲットの3～6%内に収まると予測している。物価上昇の要因となりうるのは電気・水道料金と高速料金の値上げ等である。また賃金の急激な上昇は生産性が高まらないかぎりインフレ要因となる。

## ●失業率

南アの2010年第1四半期の公式失業率は25.2%に上昇した(昨年第4四半期の失業率は24.3%)。求職意欲喪失者も含む広義失業率は、前四半期の34.2%から今四半期は35.4%へ増加した。したがって、失業者数は610万人、労働力の3分の1に達した。

## ●鉱業

全国鉱山労働者組合(NUM)は鉱業全体の国有化を加速させるために、来年6月までに国有鉱山会社を設立するよう求めた。NUMは2014年より鉱山ライセンスの発給プロセスを見直すことを要求している。これは株式の49%を民間投資家によって、31%を国有鉱山会社によって、10%を被雇用者によって、10%を地元共同体によって所有される場合にかぎり新規鉱山ライセンスを発給するというものである。

## ●投資

ディビス貿易産業大臣はこの先3年間に渡り、国内外からの投資目標を1,150億ランドに設定したことを発表した。この目標値は政府の産業政策アクションプランに関するプロジェクトを中心に投資家の関心に基づいて算出された。中国、インド、ロシア、ブラジル、日本、米国、中近東が主たる外国直接投資源であるという。

## ●農業

ジョーマト=ピーターソン農業大臣はこれまで支援を受けられなかった農民を国家が支援していくことを表明した。ムプマランガ州では4億5千万ランド相当分のトラクターが支給され、今後、他州への支給も始まるという。

## ●エネルギー

南アエネルギー規制機関(National Energy Regulator of SA)は再生可能エネルギーのための固定価格買い取り制度について公表した。原子力専門家のKelvin Kemm氏は固定買い取り制度とは補助金の別称であると指摘し、石炭や原子力のような基本的エネルギーがあった上で、これが成功すると述べた。

## ●南アの競争力

スイスのInternational Institute for Management Developmentによると、南アの世界的競争力は58か国中44位となった(2008年は53位、2009年は48位)。これは政府の効率性とインフラの改善による。

## 4. 広報・文化

### ●日・南ア交流100周年イベント

15~16日、ヨハネスブルグにおいて第19回南アフリカ鯉ショーが開催された。南アフリカ鯉協会が主催する南ア最大の鯉の品評会で、約600匹の鯉が南ア全土から集まり、日本から全日本愛鱗会公認審

査委員である林豊広氏が首席審査員として参加した。2010年は、1910年に日本政府がケープタウン在住のジュリアス・ジュッペ氏を日本国名誉領事に任命し、日本と南アが公的交流を開始して100年目の記念すべき年であり、様々な文化行事が企画・実施されている。6月下旬にはヨハネスブルグ・ボタニカル・ガーデン等での桜の植樹式、7月上旬にはグラハムスタウンで開催されるナショナル・アーツフェスティバルでの三味線とピアノのデュオ「アガシオ」公演、9月にはプレトリア国立劇場で開催されるキャピタルアーツ・フェスティバルでの和太鼓及び阿波踊り公演が予定されている。

### ●ワールドカップ・チケット最終販売

27日、約9万枚のワールドカップ・チケットがFIFAホームページ及び南ア国内チケットセンターで追加販売された。南ア・ワールドカップ運営委員会(LOC)によると、これまでに販売されたのは約270万枚で、主催国の南アフリカが約120万枚、米国が約13万枚、英国が約10万枚、オーストラリアが約4万3千枚、ドイツが約4万枚、メキシコが約3万6千枚、日本が約2万2千枚、ブラジルが約1万8千枚、カナダが約1万7千枚、スイスが約1万6千枚の順となっている。ワールドカップ・チケットの売れ行きは一時低迷していたが、インターネット販売に加え、窓口での対面販売を開始したところ、地元住民の購入率が上昇。LOCは前回のドイツ大会を上回る300万枚以上の販売を見込んでいる。

## 5. 警備・治安

### ●W杯中の一般犯罪増加への警告

2010年FIFA・W杯が近づくにつれ、警備会社関係者等は、通常の犯罪に特に注意するようにとの警告を発している。警察はスタジアムやファンパーク、空港、ホテルの警備に集中することから、地方では犯罪者が活動しやすくなるという。警戒すべき犯罪例は以下の通り。

- (1) 家宅強盗:特に道路にたくさんの車が停まっている家。これは友人が集まって試合観戦をしていることを示し、注意力が散漫になっていると犯罪者は考える。
- (2) カージャック:犯罪者は通常スーパーマーケット等で標的となる女性を選別し、駐車場で待機する人間に指示を送る。同じ方角に曲がる車に注意。尾行の車は通常、3、4台後からついてくる。
- (3) 路上強盗:路上に出るとき、誰、もしくは何がいるかに良く注意。ぶらぶらしている人、特に何をやる風でもなく車を停めてぼんやりしている人間を見たら、近づかないこと。

(了)